

学会賞受賞の紹介

令和二年度日本農業経営学会学術賞（共同研究学術賞）

受賞タイトル：『なぜ企業は農業に参入するのか—農業参入の戦略と理論—』

受賞者：渋谷往男（東京農業大学）・大仲克俊（岡山大学）・齋藤文信（高崎健康福祉大学）・
納口るり子（筑波大学）・吉田行郷（農林水産政策研究所次長）



吉田行郷次長が「なぜ企業は農業に参入するのか—農業参入の戦略と理論—」の共著で、日本農業経営学会学術賞（共同研究学術賞）

を受賞しました。

この賞は、特に顕著な研究実績を公刊した者に与えられるものです。

本書の中で、著者は障害者就労施設等による農業参入の実態分析を担当し、今後も障害者就労施設や

企業の特例子会社等による農業への参入が拡大していくことが見込まれ、かつ、いずれも、地域への効用も増していくことが期待できることを明らかにしました。

こうした内容を踏まえて、本書は「企業の農業参入について確かな業績と深い造詣を持つ研究者が共同執筆しており、今日の我が国の農業参入研究の一つの集大成として、農業経営研究の発展に寄与するところがきわめて顕著である」と認められ、2020年9月25日に、本書の著者に対して学術賞が授与されました。

令和二年度日本農業経営学会学会誌賞

受賞タイトル：「多角化戦略と農業経営の持続可能性—都市近郊農業経営の経営管理能力の役割に着目して—」

受賞者：吉田真悟（農業・農村領域 研究員）・八木洋憲（東京大学）・木南章（東京大学）



吉田真悟研究員らが論文「多角化戦略と農業経営の持続可能性—都市近郊農業経営の経営管理能力の役割に着目して—」により、日本農業

経営学会学会誌賞を受賞しました。

本研究は、販路や事業の多様化の進む都市近郊農業において、多角化戦略と経営の持続可能性*との関係を農家アンケート調査の結果を用いて定量的に解明しました。本稿により、多角化戦略自体は必ずしも経営の持続可能性に寄与せず、顧客や従業員、知識の管理スキルを有することが多角化の成功要因

となることを示しました。さらに、調査対象のうち持続的多角化経営と評価できる経営は、多様な主体とのネットワークを有し、直売から学校給食向け出荷、農産物加工や農業体験農園まで事業範囲が非常に広いという特徴が見られました。

こうした内容を踏まえ、本研究は多くの新規的知見を有しており学術的にも社会的にも価値の高い論文であるとして、2020（令和2）年9月25日に、本論文の著者に対して学会誌賞が授与されました。

*本研究では経済的成果以外に、「都市的多面的機能の発揮」及び「家族の意思決定への参加」を社会的成果と定義し分析しました。

学会賞受賞の紹介

2020 年度 日本フードシステム学会学会誌賞

受賞タイトル：「首都圏在住の成人男性における食事形態と食品群・栄養素摂取量の関係」

受賞者：八木浩平（食料領域 研究員）・高橋克也（食料領域 総括上席研究官）・菊島良介（食料領域 研究員）・山口美輪（医薬基盤・健康・栄養研究所）・大浦裕二（東京農業大学）・玉木志穂（東京農業大学）・山本淳子（農研機構）



八木浩平研究員らが論文「首都圏在住の成人男性における食事形態と食品群・栄養素摂取量の関係」により、日本フードシステム

や弁当、加工食品を活用する中食、外食の三つの食事形態の頻度が食品群・栄養素摂取量へ及ぼす影響について、カテゴリカル構造方程式モデリングという手法を用いて分析しました。推計の結果、内食が野菜類の摂取量の増加に寄与する点や、食塩相当量を減退させる効果がある点を明らかにしました。

本研究は、中食や外食の機会が増加する食の外部化が進展する中で、栄養バランスの点で内食が有効である点を示しています。そういった点で、フードシステム研究の発展に寄与するところ誠に顕著であるとして、2020（令和2）年6月20日に、本論文の著者に対して学会誌賞が授与されました。

学会学会誌賞を受賞しました。

この賞は、特に優れた論文を執筆した者に与えられる賞です。

本研究は、生鮮食品を家庭で調理する内食、惣菜

編集後記

寒中お見舞い申し上げます。

本号で掲載した藤原辰史客員研究員のWEB講演会については、当日のZOOM配信に不具合があり、大変御迷惑をおかけしました。特にZOOMに接続できなかった方については、誠に申し訳ございませんでした。改めてお詫び申し上げます。

当研究所がこの講演会案内のプレスリリースを行った翌日には200名近くのお申込みがあり、我々事務局も驚きました。昨年4月に公表された「パンデミックを生きる指針」の反響が大きかった藤原客員研究員の講演とあって、SNSで拡散されたこともあったようです。多くの方にお申込みをいただき、感謝いたします。

当日の講演では「現状分析は大事だが、思想・信条なきリアリズムはただの現状追認になる」「この国の農業政策に、50年耐えられる食と農の思想は存在するのか」と鋭く問題提起をされていました。本誌No.91の「ブックレビュー」コーナーで取り上げた藤原客員研究員の著書『戦争と農業』（集英社）でも、「遅効性」という言葉が登場します。即効性がなく、すぐには成果が見えなくとも、長いスパンでとらえることの重要性が説かれていました。当研究所の研究課題が短期間で成果を出すことが求められる中、心に刺さるお話でした。

（担当：H）